

東洋大学における産学連携活動の現状と課題

Current Status and Issues on Industry-Academia Collaboration Activity in Toyo University

松元明弘*

1. はじめに

東洋大学が川越キャンパスの地に「産学協同」の基本理念を持って工学部をスタートさせたのは1961年のことである。欧米で行われていた企業内実習、今で言う長期インターシップをカリキュラムに持ちこむような先駆的な試みが計画されていたとのことだ。その翌年には工業技術研究所(以下、工技研と略記)の前身が発足し、以来50年強に渡って、産学協同での研究活動、つまり大学での研究成果の産業界への移転、および、企業での技術的課題の問題解決、もしくは企業では実施できないような実験的分析の受託などの主な活動をしてきた。

つまり工技研はそもそも基礎研究を志向する研究所ではなく、応用を志向した研究所である。工技研は長い間、学外に向けては産学連携の窓口としての機能を有し、学内ではそういった活動を促進・支援するエンジンの機能を有してきた。50年強の歴史を持ち、それなりに産業振興への貢献ならびに地域貢献をしてきている。しかしながら、グローバル化の時代に、そのままではいかぬということで、変革を求められるようになった。本稿では、現状と課題を説明することで、工技研のこれまでの活動を振り返り、今後の発展のために今何をすべきなのかを議論する題材としたい。

2. 工技研の特徴

まず、普段なかなか意識しないことであるが、工技研の規程を紐解いてみると、工技研の目的は「工業技術及び生命科学に関する研究及び調査並びに他分野との共同研究を通じて、科学技術の進歩と産業の発展に貢献する」と定義されている。当初は、「工業技術に関する」で始まっていたが、板倉キャンパスの発足に伴い「生命科学」の文言が付け加わって、守備範囲を拡大した。

次に工技研の持つ機能であるが、整理すると、以下の3つに分類される。

(1) 研究推進としての特徴

- ◆ 研究員を対象とする工技研独自の研究助成制度がある(工技研プロジェクト)。
- ◆ 企業との共同での研究を推進する枠組みを持っており、年間2~3件の産学連携プロジェクト研究を推進している(次項と関連)。

(2) 産学連携推進としての特徴

- ◆ 企業に対する多彩な技術サービスを行っている。技術相談から受託研究・共同研究まで幅広く企業ニーズにきめ細かく応えている。
- ◆ 賛助会員制度を持ち、賛助会員には技術サービスの特典が付与される。
- ◆ 賛助会員を対象とする工技研独自の研究助成制度がある(前項と関連)。
- ◆ 複数の金融機関との連携協定を締結している。

(3) 地域連携としての特徴

- ◆ 地域の自治体や商工団体および埼玉県との密な情報交換を行っている。特に川越市・川越商工会議所とは密に連携し協力している。「川越市と東洋大学との連携会議」にも参加している。

3. 外部資金獲得状況

活性度の一つの指標として、ここ6年間の産学連携研究費(企業・財団からの研究費、特に、奨学寄附金、受託研究、共同研究)の獲得状況をグラフ化した。図1に全学の獲得件数、図2に全学の獲得金額、図3に川越キャンパスの獲得件数、図4に板倉キャンパスの獲得件数を示す。

これによると、件数ベースで、全学の約7割前後(6割~8割)を川越キャンパスと板倉キャンパスの学部、いわゆる理系学部で占めていることがわかり、総合大学の中での理系学部の重要度と活性度が確認できる。とは言え、基礎研究の指標である科研費獲得に加えて、応用

*工業技術研究所 所長, 理工学部 機械工学科

研究の指標としての産学連携研究においても、件数・金額のさらなる拡大が期待される。

4. 課題

課題を3つの観点から整理してみる。

まず実績を再認識し、その積み上げを利用することである。地域連携や近隣企業との協同活動には50年の実績がある。これによって地域の信頼を得ている。それは工技研の財産であり、誇りとすべきであろう。今後はその強化と共に、カバーするテリトリーの拡大が必要である。同様な活動をしている他機関との連携を推進することで相互にメリットが得られるであろうと考える。

次に質的拡大である。「研究所」としての活性化の方策の検討が必要である。発足時は応用研究を志向してきたが、基礎研究と応用研究の両方にまたがるような研究は十分工技研のカバーする範囲となろう。さらなる活

化のためには学科の壁を越えた共同研究活動の推進、研究活動状況の可視化・広報の工夫が必要であると考え、専任研究員や支援スタッフの充実については引き続き大学に要求していきたい。

また、量的な拡大としては、まずは賛助会員数の拡大を目指したい。現状18社（2015年2月時点）であるが、これをもっと増大し、賛助会員には「産学連携プロジェクト」（賛助会員と研究員の共同研究への助成）の活用を呼びかけたい。活性度の指標として判断したい。

7. おわりに

工技研の現状と課題について、簡潔にまとめた。教職員の協力を得て、さらなる飛躍を目指したい。

謝辞

統計データを集計していただいた、工技研事務室の加茂さんに感謝いたします。

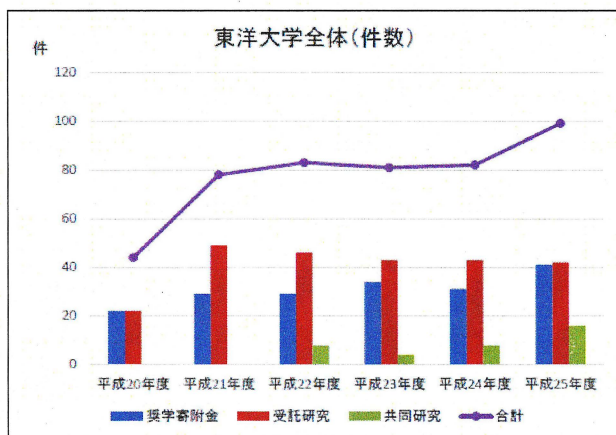


図1 産学連携研究費の獲得状況（全学，件数）

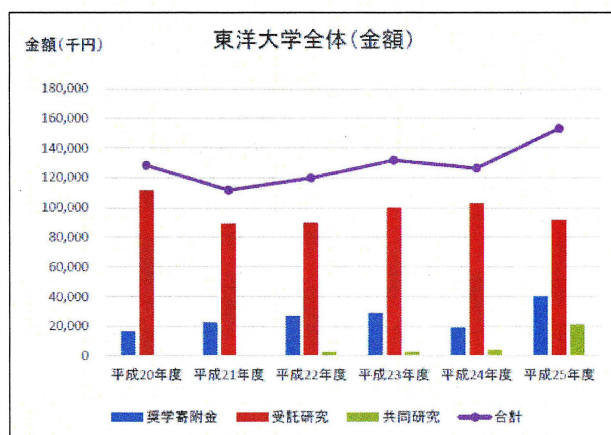


図2 産学連携研究費の獲得状況（全学，金額）

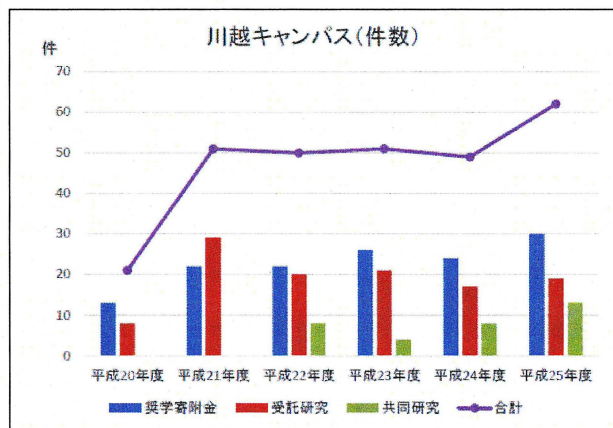


図3 産学連携研究費の獲得状況（川越，件数）

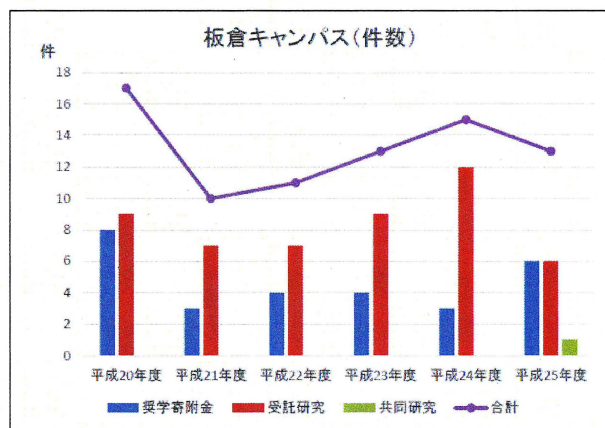


図4 産学連携研究費獲得状況（板倉，件数）